

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 15 年 12 月
株式会社 横浜銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1.平成15年9月期決算の概況	P 1
-----------------	-----

2.経営健全化計画の履行概況	P 4
----------------	-----

- (1)業務再構築等の進捗状況
- (2)経営合理化の進捗状況
- (3)不良債権処理の進捗状況
- (4)国内向け貸出の進捗状況
- (5)配当政策の状況及び今後の考え方
- (6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(図表)

1 収益動向及び計画	P 12
2 自己資本比率の推移	P 15
5 部門別純収益動向	P 17
6 リストラの推移及び計画	P 18
7 子会社・関連会社一覧	P 19
10 貸出金の推移	P 20
12 リスク管理の状況	P 21
13 金融再生法開示債権の状況	P 22
14 リスク管理債権情報	P 23
15 不良債権処理状況	P 24
17 倒産先一覧	P 25
18 評価損益総括表	P 26
19 オフバランス取引総括表	P 28
20 信用力別構成	P 29
(状況説明等)	P 30

図表の注にて書き込めない場合には、必要に応じて差異説明を(状況説明等)として付しております。

（概要）経営の概況

1．平成 15 年 9 月期決算の概況

（1）経済金融環境

平成 15 年度上期のわが国経済を振り返りますと、イラク戦争終結後の米国景気の回復やアジア諸国における新型肺炎（SARS）の沈静化を受けて輸出が再び上向き、また、設備投資が企業収益の改善などを背景に緩やかに増加いたしました。しかしながら、その一方で、個人消費が厳しい雇用・所得情勢や冷夏の影響によってやや弱含むなど、景気は全体として横ばい基調で推移いたしました。こうした中、国内の株式相場が 5 月以降上昇基調で推移したことなどから、企業や家計の景況感は徐々に改善いたしました。

金融面では、短期金利は日本銀行の潤沢な資金供給を受けて引き続き低位安定的に推移いたしました。一方、長期金利は国内のデフレ長期化懸念などから当中間期前半まで低下基調で推移いたしました。その後、米国の長期金利上昇や国内の株価持ち直しなどにもとない水準を切り上げました。

神奈川県経済につきましては、輸出が堅調に推移する半面、個人消費が弱い動きとなるなど、景気は総じて横ばいの動きが続きました。しかしながら、企業の設備投資に対する姿勢が前向きに転じるなど、先行きへの明るい兆しも徐々に見え始めました。

（2）平成 15 年 9 月期決算の特徴

以上のような環境の下、当中間期の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間期は、ローコスト化、効率化を引き続き進めながら、営業力、収益力の強化に積極的に取り組んだ結果、業務粗利益が前中間期を上回る一方で、経費も着実に減少し、業務純益（一般貸倒引当繰入前）は前中間期比で大幅に増加いたしました。

また、上記に加えて、株式相場の上昇にともなう株式関係損益の改善などにより、経常利益、中間純利益につきましても、前中間期比で大幅に増加いたしました。

（3）主要勘定

預金は、平成 17 年 4 月にペイオフの全面解禁を控えておりますが、概ね落ち着いた動きとなりました。そうした中、当行はALMの観点ならびに総合取引推進の一環として多様化するお客さまのニーズに積極的に対応するために、保険商品や投資信託等の販売にも注力いたしました。その結果、預金は当中間期中に 3,365 億円減少し、当中間期末残高は 9 兆 378 億円となりました。

このうち、普通預金は、当中間期中に 509 億円減少し、当中間期末残高は 4 兆 5,811 億円となりました。また、定期預金も、大口定期預金の減少を主因として当中間期中に 1,057 億円減少し、当中間期末残高は 3 兆 3,790 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当中間期中に 101 億円増加し、当中間期末残高は 998 億円となりました。

次に、貸出金は、地域金融機関として地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、企業向け貸出は、企業が財務の効率化を進めていることなどにより本格的な資金需要の拡大には至っていないことから減少となりましたが、個人向け貸出は前年度に引き続き増加いたしました。その結果、貸出金は当中間期中に 11 億円増加し、当中間期末残高は 7 兆 9,031 億円となりました。

また、有価証券は、政策投資株式の売切りを進める一方、債券相場が下落基調で推移したことから、当中間期中に1,428億円減少し、当中間期末残高は1兆3,432億円となりました。

そのほか、総資産は、当年度中に2,468億円減少し、年度末残高は10兆2,888億円となりました。

(4) 収益の状況

業務粗利益は、有価証券利回が低下したものの、貸出金と預金の利回りの差が拡大したこと、個人向けを中心に貸出金が増加したこと、役務収益が増加したことなどから、前中間期比55億円増加し、1,043億円となりました。

経費は、引き続きその削減に徹底して取り組んだことから、前中間期比21億円減少し、435億円となりました。そのうち、物件費は経常費用の削減を主因として前中間期比4億円削減し、人件費も人員削減を主因として前中間期比16億円削減しております。なお、OHRは41.7%となり、前中間期比4.3%と大幅に改善いたしました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前中間期比76億円増加し、607億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益につきましても、前中間期比103億円増加し、615億円となりました。

臨時損益につきましては、国内債券価格が下落したものの、株価水準の回復にともなって株式等償却額がほとんど発生しなかったことなどにより、株式等関係損益が192億円改善し、▲0億円となりました。また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当繰入）は、不良債権処理を積極的に進めた結果、前中間期比2億円上回り、247億円となりました。

こうした結果、経常利益は、前中間期比291億円増加し、340億円となりました。これに特別損益や法人税等調整額等を加減した税引後の中間純利益は、前中間期比171億円増加し、200億円となりました。

なお、連結ベースの経常利益は、前中間期比312億円増加し、348億円、中間純利益は、前中間期比177億円増加し、197億円となりました。

(5) 平成16年3月期業績の見通し

一般貸倒引当金繰入前の業務純益につきましては、業務粗利益の引き上げや経費の削減に引き続き取り組むことにより、計画比85億円増加し、1,140億円となる見通しであります。こうしたことから、経常利益は、計画比136億円増加し、640億円、当期純利益は、計画比96億円増加し、380億円となる見通しであります。

(6) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、特に短期金利が引き続き低い水準で推移する中で、資金運用利回りが前中間期比 0.08% 低下したものの、資金調達原価が預金利回りや経費率の低下により前中間期比 0.15% 改善したことから、総資金利鞘は 0.86% となり前中間期比 0.07% 改善いたしました。また、預貸金利鞘につきましても 1.10% となり前中間期比 0.13% 改善いたしました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率（連結）は、自己資本が前年度末比で 272 億円増加したこと、及びリスクアセットが、連結会社の異動や相対的にリスクウェイトの小さい住宅ローンの取り扱い増加にともなうポートフォリオの変化などにより 628 億円減少したことから、10.83%（前年度末比 + 0.51%）と上昇いたしました。

そのうち、Tier1 は、利益剰余金を構成する中間純利益が増加したことや有価証券の評価差損が大幅に減少したことなどから、前年度末比 383 億円増加いたしました。また、それにともない Tier1 比率につきましても、7.00%（前年度末比 + 0.64%）と上昇いたしました。

Tier2 につきましては、公的資金を含む劣後債務の返済や公募劣後債による調達などの足し引きにより、前年度末比 106 億円減少いたしました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

(営業体制の整備)

当行では、平成 15 年 2 月から神奈川県・東京西南部のエリアごとの営業体制を 9 ブロックに再編し、ブロック営業本部長(主として役員クラス)が常駐して指揮できる体制を構築するとともに、融資の決裁権限を中心とした見直しを行いました。こうしたことにより、当中間期は効率的かつ積極的な営業活動を展開いたしました。

また、個人ローンの推進に特化した営業拠点として、住宅ローンセンターの拡充を進めております。当中間期には、東京西南部に住宅ローンセンターを新設したほか、マンションデベロッパー向けを中心とする提携住宅ローンの推進に特化した新しいタイプの住宅ローンセンターを新設いたしました。これにより、平成 15 年 9 月末時点で、住宅ローンセンター 27 か所(分室 1 か所を含む)、アパートローンセンター 1 か所となりました。

(規制緩和商品の販売)

当中間期末の投資信託預り資産残高は 2,623 億円となり、前年度末比 18.0%増加いたしました。

また、平成 13 年度より新たに販売を開始した火災保険につきましては、顧客ニーズへの対応との観点から引き続き積極的に取り組んだことにより、当中間期の取扱件数は約 3,900 件となり、安定した実績を上げております。

なお、平成 14 年度下期より販売を開始した個人向け年金保険につきましては、前年度末比 183 億円と大幅に増加し、当中間期末の残高は 257 億円となり、好調に推移しております。

今後とも、地元リテールでの新たなビジネスとして、商品・サービスの充実や業務体制の整備を進めてまいります。

B. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させる R O A 向上運動を実施してまいりました。また、平成 14 年 6 月からは、改善目標であるガイドライン金利を付加価値率のガイドラインにもとづく金利水準に変更し、R O A 向上運動を継続しております。平成 11 年 4 月から平成 15 年 9 月までの改善幅は、0.54%となりました。

C. 不採算・低採算部門及び間接部門の徹底した合理化

当行グループ全体でのさらなる効率化、基盤強化のため、間接部門である本部人員を削減し、営業部門へシフトするとともに、関連会社の再編等を行っております。また、必要に応じて業務提携を通じた機能補完を行うことで、業務効率の維持・向上もあわせて進めることといたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

A . 人員

引き続き、新規採用を抑制しつつ、出向・転籍の促進を行ったことなどにより、総人員の削減をはかりました。その結果、当中間期末の総人員は前年度末比 174 名減少して 3,695 名となり、平成 15 年度末の人員計画 3,447 名は達成できる見込であります。

B . 店舗

店舗ネットワークの充実により、長期的観点からの営業力・収益力の強化ならびにお客さまの利便性向上をはかるため、県内の店舗空白地に個人取引に特化したローコスト店舗を 2 か所新設いたしました。その結果、当中間期末の国内営業店は 159 店舗となりました。

また、マイバンク（無人出張所）における A T M の配置につきましても、運営効率に配慮しつつ順次見直しを進めております。

今後につきましても、営業力の維持・強化とコスト削減の両面から、店舗ネットワークの見直しを進めてまいりたいと考えております。

C . 経費

経費全体としての削減に向けて、パートタイマー、派遣社員の有効活用や効率化の促進により人員削減を進めた結果、経費全体では前中間期比 21 億円減少し、435 億円とすることができました。平成 15 年度の経費計画 900 億円につきましては、達成できる見込であります。

そのうち、物件費につきましては、上記のとおり経費全体としての削減を目的とした業務委託等にもなう費用が増加しましたが、それを上回る経常費用の一層の削減により、前中間期比 4 億円減少し、244 億円となりました。

また、人件費につきましては、前中間期比で 16 億円減少し、163 億円となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めてまいりました。

このうち、一般貸倒引当金につきましては、正常先債権や要管理先債権の引当率が上昇（要管理先債権では、ディスカウントキャッシュフロー法《以下、DCF法という》に基づく保守的な引当を行う対象債権の拡大が影響）しましたが、要注意先債権、要管理先債権の残高が前年度末比で減少したことなどにより、繰入額は▲7億円となりました。

また、破綻懸念先につきましては、DCF法対象の信用与信額が減少したものの、DCF法対象外の信用与信額が増加したことにより、個別貸倒引当金が前年度末比18億円増加いたしました。

この結果、不良債権処理損失額（含む一般貸倒引当金繰入）としては、回収等による取崩が減少しましたが、地価下落や債務者区分変動にともなうコストが減少したことなどにより、前中間期比25億円減少し、期初に予想していた範囲内である239億円を計上することとなりました。

金融再生法基準の不良債権につきましては、要管理先・破綻懸念先の取引先に対する支援に積極的に取り組んだこと、信用リスクを反映した適切なプライシングを徹底したこと、また、オフバランス化等を進めたことなどにより、前年度末比▲285億円減少の3,750億円となりました。

今年度の不良債権処理損失額は、地価や景気の動向等が引き不透明な状況でありますので、計画通り400億円を見込んでおります。

なお、平成15年度上期におきましては、債権放棄等の対応は行っておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

当行は、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくというリージョナル・リテールへの特化戦略により、営業力・収益力の強化に努めてまいりました。

国内貸出の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、国内貸出全体として、前年度末比 1,817 億円増加いたしました。内訳では、中小企業向け貸出は 278 億円の減少となり、個人向け貸出は 1,912 億円増加いたしました。

A . 中間期の増加（減少）状況およびその要因分析

(a) 国内貸出

国内貸出全体が 1,817 億円増加した主因としては、個人向け貸出の増加があげられます。消費資金ローンにつきましては、不安定な雇用環境の長期化等による影響から引き続き回復基調にはないものの、住宅ローンにつきましては 1,557 億円の増加（証券化による減少要因を除く） 17% の伸び率（年率）となり、個人向け貸出全体でも 1,912 億円増加いたしました。

一方、大中堅企業向け貸出につきましては、75 億円減少（政府機関向け貸出の増加要因を除く）いたしました。ここ数年と比べて減少額は縮小しております。

(b) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、40 億円増加という年度計画に対して、当中間期末時点では、前年度末比 278 億円減少いたしました。

当行は、リージョナル・リテールに特化した地域金融機関として、地元中小企業に対する円滑な資金供給を実施するため、積極的に中小企業向け貸出の増強に取り組み、計画の達成に向けて努力してまいりました。当中間期においては、新規貸出先向け貸出額（新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）につきまして 1,035 億円増加いたしました。また、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みを徹底するとともに、営業推進活動を強化・補完するものとして、新商品の導入や営業拠点の整備などの諸施策を着実に進めてまいりました。

しかしながら、一部の大中堅企業の景況感は回復しつつあるものの、中小企業においては依然資金需要が弱いことに加え、財務リストラなどにもなう債務削減の動きが継続しております。このような環境下、貸出残高が減少した取引先のうち、減少額上位 40 社で、その減少合計額が 689 億円になりました。こうした債務の返済圧力が貸出残高の増強を上回ったことにより、前年度末比での中小企業向け貸出残高が減少したものと考えております。

中小企業向け貸出増強のための体制整備として、当中間期につきましては中小企業取引推進に特化する「ブロック法人部」（人員 16 名）を新設するとともに、新規取引推進担当者を 2 名増員し 52 名体制といたしました。また、平成 15 年度下期につきましても、新たな自動審査手法による中小企業向けの無担保ローン商品として、「スーパービジネスローン」の販売を開始いたしました。引き続き、年間増加額計画の達成を目指して、諸施策の実行を徹底してまいります。

なお、上記実績において早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出につきましては、2,073 億円増加という年度計画に対して、当中間期末時点では、前年度末比 1,912 億円増加いたしました。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの体制強化、住宅ローン商品の充実、住宅ローン審査の迅速化を目的とした審査制度の改定を実践したことなどが要因と考えております。

B . 平成 16 年 3 月期末計画の達成に向けての取り組みについて

平成 16 年 3 月末計画達成に向けて以下の施策に引き続き着手し努力してまいります。

(a) 中小企業向け貸出

◆ ミドルリスク・ミドルリターンへの取り組み

信用格付や自己査定を中心としたリスク管理体制の整備状況をふまえ、従来の取り組みの中心であるローリスク・ローリターン案件に加えて、幅広い中小企業取引推進の観点から、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みを徹底いたしました。この取り組みの当中間期の取扱金額は約 4,500 億円となりました。

◆ ブロック法人部の新設

平成 15 年 4 月に、県内の各ブロック内に中小企業取引推進に特化したチームとして「ブロック法人部」を新設し、新たに 16 名の人員を配置いたしました。「ブロック法人部」の活動による当中間期の融資実行額の実績は 415 億円となりました。

また、平成 15 年 10 月には「ブロック法人部」担当人員を 3 名増員し、推進体制を強化いたしました。

◆ 法人新規取引推進の取り組み

平成 14 年度以降、新規取引推進担当者を中心にエリア全体での新規取引の推進を徹底してまいりました。新規取引推進担当者を平成 14 年 11 月に従来の 30 名から 50 名に、平成 15 年 7 月にさらに 52 名体制に増員したことに加え、推進対象をミドルリスク・ミドルリターン案件にまで拡大し、地元企業とのさらなる取引拡大に注力した結果、当中間期の新規融資実行額の実績は 915 億円となりました。

◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることであります。このファンドの当中間期の取扱金額は約 2,350 億円となりました。

◆ 無担保ローンの取り扱い

平成 13 年 7 月に新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ファンドを設定いたしました。このファンドの当中間期の取扱金額は 453 億円となり、累計では約 2,050 億円の実績となりました。

◆ 創業支援・ニュービジネス向け融資ファンドの設立

行政による創業支援制度の拡充等をふまえ、地域経済活性化につなげるために、平成 14 年 4 月に創業支援・ニュービジネス向けの融資ファンドとして「ゆめ基金」(200 億円) を設立いたしました。このファンドの当中間期の利用状況は 14 億円となり、累計では 83 億円の実績となりました。

◆ スモールビジネスローンの取り扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成 13 年 5 月に「クイックレスポンス」、「無担保」、「手続きの簡便さ」などの従来商品にない特徴を備えた「リテール 4 8」の取り扱いを開始いたしました。平成 15 年 4 月には信用保証協会との提携商品「< はまぎん > 横浜市信用保証協会 クイック保証付きローン」の取り扱いを開始いたしました。これらスモールビジネスローンの当中間期の利用状況は 359 件、38 億円となりました。

また、平成 15 年 11 月より新たな自動審査手法による中小企業向けの無担保ローン商品とし

て、「スーパービジネスローン」の販売を開始し取り組みを強化してまいります。

◆ 銀行保証付私募債の取扱開始

金利環境をふまえた中小企業の長期固定金利調達ニーズへの対応として、従来の保証協会保証付き私募債への取り組みに加え、平成 14 年 8 月に銀行保証付私募債の取り扱いを開始いたしました。保証協会保証付き私募債と合わせた当中間期の取扱実績は 324 億円となりました。

(b) 個人向け貸出

住宅ローンセンター体制の充実

平成 15 年 3 月に設置した「自由が丘住宅ローンセンター」に加え、平成 15 年 8 月には「川崎住宅ローンセンター蒲田分室」を新たに設置し、東京西南部マーケットへの取り組みを強化いたしました。平成 15 年 9 月には横浜駅前支店内に「提携住宅ローンセンター」を新設し、提携ローンという切り口から住宅ローンの営業を強化しております。

また、新しいマーケットの開拓を行うため、平成 15 年 11 月には電話・インターネット等のダイレクトチャネルを活用して住宅ローンを推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」を新設し、さらに平成 15 年度下期中には「新宿住宅ローンセンター」の新設を予定しております。

住宅ローンキャンペーンの継続

お客さまの低金利ローンへのニーズに対応するため、当初 3 年間（変動金利型では 5 年間）につきまして最大 1%の金利を優遇し、その後は返済期間に応じた段階的な金利を適用する金利優遇商品を期間限定で販売いたしました。お客さまのニーズに引き続き対応するため、平成 16 年 3 月末まで販売期間を延長いたしました。

住宅ローン商品性の改善

担保評価に過度に依存することなく、お客さまの返済能力をより重視する審査体系を整えるとともに、審査結果に応じて保証料の設定を行うなど、案件審査の柔軟性を拡充いたしました。

無担保カードローン・無担保消費系ローンに対する取り組み

平成 14 年 4 月より本格参入した新型カードローン「クイッキー」は、渉外担当者や窓口担当者によらない広告やメディアでのセールスや電話・インターネット等のダイレクトチャネルからの受付といった商品の考え方を引き継いで、さまざまな販売促進活動とその検証を繰り返しながら取り組みを強化してまいりました。なお、当中間期末の契約極度額は 18 億円となりました。

また、平成 15 年 2 月に無担保消費系ローンの企画から販売までを行う窓口として、横浜駅前支店内に開設した「ミニローンプラザ」も本格稼働したほか、マイカーローンキャンペーンに合わせた A T M コーナーでの集中的な販売促進活動を企画試行するなど無担保消費系ローンへの取り組みも強化しております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から、安定配当の基本方針の下、普通株式 1 株につき年 5 円の配当を維持・継続してきており、平成 15 年度につきましても同様の方針でまいりたいと考えております。今後とも株主還元の観点と社外流出の抑制、内部留保の充実に留意してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

グループを効果的・効率的に運営していくことをねらいとして、連結会社である浜銀ファイナンス株式会社が住商リース株式会社との資本業務提携を、また、横浜ビジネスサービス株式会社は当行と吸収合併をいたしました。

浜銀ファイナンス株式会社につきましては、お客さまの多様化するニーズにマッチした高度なリースサービスの提供を目的として、同社株式の 60% を住商リース株式会社に譲渡いたしました。

また、横浜ビジネスサービス株式会社は、営業用不動産の賃貸管理業務等を行ってまいりましたが、店舗、厚生施設等にかかる運営管理の一層の効率化を目的として、当行と吸収合併いたしました。

以 上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	100,394	99,467	101,003		99,492
貸出金	74,964	75,040	75,654		76,039
有価証券	12,391	12,483	15,115		14,192
特定取引資産	1,209	980	781		1,000
繰延税金資産<末残>	1,417	1,321	1,039		1,097
総負債	95,727	94,827	96,483		94,643
預金・NCD	86,894	87,175	89,922		88,113
債券	-	-	-		-
特定取引負債	0	0	0		0
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	233	225	225		225
資本勘定計	4,475	4,518	4,919		4,861
資本金	1,847	1,848	1,848		1,848
資本準備金	1,462	1,462	1,464		1,462
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	330	345	359		359
剰余金 (注)	666	737	919		1,006
土地再評価差額金	329	332	332		332
その他有価証券評価差額金	▲ 161	▲ 202	0		▲ 143
自己株式	▲ 0	▲ 3	▲ 3		▲ 3
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,025	1,949	1,043		1,955
資金運用収益	1,946	1,785	874		1,766
資金調達費用	290	145	47		114
役務取引等利益	258	261	145		273
特定取引利益	6	8	2		5
その他業務利益	104	39	68		25
国債等債券関係損(▲)益	72	▲ 45	▲ 55		▲ 22
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,081	1,048	607		1,055
業務純益	1,080	1,110	615		1,055
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 61	▲ 7		0
経費	943	900	435		900
人件費	403	352	163		316
物件費	481	492	244		524
不良債権処理損失額	502	498	247		400
株式等関係損(▲)益	▲ 187	▲ 295	▲ 0		▲ 100
株式等償却	200	332	0		100
経常利益	342	253	340		504
特別利益	0	36	32		0
特別損失	13	9	24		30
法人税、住民税及び事業税	0	12	0		6
法人税等調整額	123	116	146		184
税引後当期利益	204	151	200		284
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	421	442			716
配当金総額(中間配当を含む)	70	70	-		70
普通株配当金	56	56	-		56
優先株配当金<公的資金分>	13	13	-		13
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金 (普通株)	5円	5円	-		5円
配当率 (優先株<公的資金分>)	1.36	1.36	-		1.36
配当率 (優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	29.80	41.19	-		21.03

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.16	1.98	1.89		1.95
貸出金利回(B)	2.19	2.08	2.09		2.07
有価証券利回	1.66	1.50	0.96		1.16
資金調達原価(C)	1.35	1.15	1.03		1.11
預金利回(含むNCD)(D)	0.16	0.04	0.03		0.03
経費率(E)	1.08	1.02	0.96		1.02
人件費率	0.46	0.40	0.35		0.36
物件費率	0.55	0.56	0.54		0.60
総資金利鞘(A)-(C)	0.81	0.83	0.86		0.84
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	1.01	1.10		1.02
非金利収入比率	18.23	15.86	20.67		15.49
OHR (経費/業務粗利益)	46.60	46.20	41.76		46.03
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	24.07	23.31	25.67		22.49
ROA (注)	1.07	1.05	1.22		1.08

(注) 14/3月期、15/3月期は (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は (一般貸引前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返 <平残>))としております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)				
総資産	106,727	104,493		106,382
貸出金	78,330	79,014		80,973
有価証券	14,922	13,471		14,242
特定取引資産	725	736		650
繰延税金資産	1,395	1,101		1,019
総負債	102,094	99,546		101,254
預金・NCD	94,335	91,113		90,385
債券	-	-		-
特定取引負債	41	31		30
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	225	225		255
少数株主持分	61	44		46
資本勘定計	4,572	4,902		5,082
資本金	1,848	1,848		1,848
資本剰余金	1,462	1,464		1,464
利益剰余金	1,136	1,261		1,441
土地再評価差額金	332	332		332
その他有価証券評価差額金	▲ 203	▲ 0		0
為替換算調整勘定	▲ 0	▲ 0		0
自己株式	▲ 3	▲ 3		▲ 3

(収益) (億円)				
経常収益	2,854	1,293		2,500
資金運用収益	1,776	874		1,760
役務取引等収益	389	205		425
特定取引収益	9	2		5
その他業務収益	563	152		210
その他経常収益	115	59		100
経常費用	2,582	945		1,850
資金調達費用	152	47		95
役務取引等費用	84	34		85
特定取引費用	1	0		0
その他業務費用	459	79		135
営業経費	988	470		950
その他経常費用	895	314		585
貸出金償却	410	156		270
貸倒引当金繰入額	71	101		160
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 37	4		0
個別貸倒引当金純繰入額	110	96		160
経常利益	271	348		650
特別利益	60	39		65
特別損失	23	24		30
税金等調整前当期純利益	308	363		685
法人税、住民税及び事業税	24	13		12
法人税等調整額	110	145		284
少数株主利益	5	6		9
当期純利益	168	197		380

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	1,847	1,848	1,848		1,848
うち非累積的永久優先株	500	500	500		500
資本準備金	1,462	1,462	1,464		1,462
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	345	359	359		373
任意積立金	523	593	657		861
次期繰越利益	58	58	261		60
その他	0	▲ 0	▲ 0		0
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	161	202	-		143
自己株式	0	3	3		3
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	4,075	4,116	4,587		4,458
(うち税効果相当額)	(1,417)	(1,321)	(1,039)		(1,097)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	253	250	251		250
一般貸倒引当金	354	292	284		292
永久劣後債務	800	800	500		0
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,407	1,343	1,035		542
期限付劣後債務 優先株	1,349	1,249	1,450		1,350
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,349	1,249	1,450		1,350
Tier 計	2,757	2,593	2,485		1,892
(うち自己資本への算入額)	(2,757)	(2,593)	(2,485)		(1,892)
Tier	-	-	-		-
控除項目	8	8	8		8
自己資本合計	6,825	6,701	7,064		6,342

(億円)

リスクアセット	64,701	65,540	65,423		66,500
オンバランス項目	62,042	63,937	63,663		65,000
オフバランス項目	2,659	1,602	1,760		1,500
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.54	10.22	10.79		9.53
Tier 比率	6.29	6.28	7.01		6.70

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	1,847	1,848	1,848		1,848
うち非累積的永久優先株	500	500	500		500
資本剰余金 (注 1)	1,462	1,462	1,464		1,462
利益剰余金 (注 2)	961	1,065	1,261		1,263
連結子会社の少数株主持分	108	62	44		40
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	153	204	0		143
自己株式	2	3	3		3
為替換算調整勘定	0	▲ 0	▲ 0		0
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	1	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	4,223	4,231	4,614		4,467
(うち税効果相当額)	(1,478)	(1,395)	(1,101)		(1,160)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	253	250	251		250
一般貸倒引当金	379	340	334		340
永久劣後債務	800	800	500		0
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,433	1,391	1,085		590
期限付劣後債務 優先株	1,349	1,249	1,450		1,350
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,349	1,249	1,450		1,350
Tier 計	2,783	2,641	2,535		1,940
(うち自己資本への算入額)	(2,783)	(2,641)	(2,535)		(1,940)
Tier	-	-	-		-
控除項目	8	8	14		8
自己資本合計	6,998	6,863	7,135		6,399

(億円)

リスクアセット	65,281	66,503	65,875		67,000
オンバランス項目	62,106	64,441	63,693		65,000
オフバランス項目	3,174	2,062	2,181		2,000
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.72	10.32	10.83		9.55
Tier 比率	6.47	6.36	7.00		6.66

(注 1)14/3月期は、資本準備金の額を記載しております。

(注 2)14/3月期は、連結剰余金の額を記載しております。

(図表 5)部門別純収益動向

* 部門区分は当行において実際に管理している部門区分によって記載しております。

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
営業部門	760	441		873
法人	614	342		682
公共・金融	43	18		35
個人	103	81		155
海外部門	0	0		▲ 0
市場 ALM部門	329	201		329
トレーディング	8	1		4
純運用等	29	13		24
ALM	292	188		301
その他部門	▲ 40	▲ 35		▲ 61
合 計	1,048	607		1,140

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
営業部門	760	441		873
法人	614	342		682
公共・金融	43	18		35
個人	103	81		155
海外部門	0	0		▲ 0
市場 ALM部門	329	201		329
トレーディング	8	1		4
純運用等	29	13		24
ALM	292	188		301
その他部門	▲ 40	▲ 35		▲ 61
合 計	1,048	607		1,140
一般貸倒引当金繰入 (▲)	▲ 61	▲ 7		0
不良債権処理損失額 (▲)	498	247		400
株式等償却 (▲)	332	0		▲ 50
その他	▲ 26	▲ 27		▲ 50
単体経常利益	253	340		640
連結子会社分	5	0		9
連結調整	13	7		1
連結経常利益	271	348		650

(注 1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しております。

(注 2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	12	11	12		12
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	8(1)	7	8(1)		8
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	4(1)	4(1)	4(1)		4(1)
従業員数(注) (人)	4,269	3,869	3,695		3,447

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1、2) (店)	157	157	159		162
海外支店(注 3) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注 1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に特化した専門店を除いております。

(注 2)15/9月期実績については、営業力強化の観点よりネットワーク戦略を見直し、個人取引に特化したローコスト店舗を2か所新設いたしました。

その結果、国内本支店は、159店舗 (前年度末比プラス2店舗)となりました。

(注 3)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	40,384	35,252	16,305		31,600
うち給与・報酬 (百万円)	23,642	21,257	9,771		19,300
平均給与月額 (千円)	439	436	427		436

(注)平均年齢は39歳0か月(平成15年9月末)であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	189	201	92		214
うち役員報酬 (百万円)	189	201	92		214
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	18	18		19
平均役員退職慰労金 (百万円)	56	47	71(注2)		58

(注 1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注 2)平均役員退職慰労金は、退職役員の役位構成の相違により、計画を上回っております。

(物件費)

物件費 (百万円)	48,185	49,219	24,485		52,400
うち機械化関連費用(注) (百万円)	10,555	11,086	6,636		14,200
除く機械化関連費用 (百万円)	37,630	38,133	17,849		38,200

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	88,569	84,471	40,791		84,000
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表 7)子会社・関連会社一覧(注 1)

(億円)												
会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注 2)	総資産	借入金	うち 当行分 (注 3)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
浜銀ファイナンス(株)	S54/9月	富田 猛司	リース業務、代金回収業務	H15/9月	987.8	839.4	554.2	58.3	0.40	10.1	6.6	持分法
横浜キャピタル(株)	S59/3月	千葉 徹	株式未公開企業および ベンチャー企業への投資 M& Aおよび提携斡旋	H15/9月	51.4	50.5	50.5	0.8	1.05	▲ 1.7	▲ 0.8	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63/4月	山口 龍郎	抵当証券業務	H15/9月	214.2	224.3	224.3	▲ 12.7	0.05	▲ 6.8	▲ 5.9	完全連結

(百万ドル)												
Yokohama Finance Ceyman Limited	H4/11月	伊東 真幸	投融資業務	H15/6月	9.3	9.3	8.3	0.0	0.01	0.0	0.0	完全連結

〔注 1〕15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額（保証も含む）が1億円超について記載しております。

〔注 2〕連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

〔注 3〕借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

〔注 4〕子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記いたしました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜キャリアサービス(株)	労働保険料の支払時期の関係から上期経常損失となりましたが、委託費の見直しと経費削減により通期では黒字を見込んでおります。 従来からの業務である派遣業務については、引き続き良質なスタッフの採用・育成・派遣に注力していくとともに、新たに横浜銀行より受託した管財業務・給与計算業務等については、効率的・安定的な運営をおこなってまいります。（平成15年8月に管財業務、給与計算業務等を受託いたしました。）
横浜キャピタル(株)	有価証券評価損を計上したため上期経常損失となりましたが、下期に当社投資先が公開を予定しており、通期では黒字を見込んでおります。 当社はこれらの状況を踏まえ、新規投資先の発掘と株式公開支援を行い、更にM&A業務を積極的に推進してまいります。
浜銀抵当証券(株)	貸出債権・担保物件の劣化により引当増となり損失を計上しましたが、引き続き合理化・資産の健全化を図り、経営基盤強化に努めてまいります。

〔注 5〕連結範囲に異動があり（連結対象外となった子会社・関連会社も含む）、当該会社名、理由、期日について注記いたしました。

会社名	理由	期日
浜銀ファイナンス(株)	議決権の60%を住商リースへ譲渡したため、持分法適用会社となっております。	H15.6.末
横浜ビジネスサービス(株)	当行と合併したため、連結対象外となっております。	H15.9.1

図表10 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトーンを含むベース	78,993	79,011		79,886
	インバクトーンを除くベース	78,870	78,912		79,762
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトーンを含むベース	34,428	33,417		33,768
	インバクトーンを除くベース	34,343	33,351		33,683
うち保証協会保証付貸出		4,340	4,041		3,700
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		28,775	29,890		30,848
うち住宅ローン		16,690	17,465		18,565
その他		15,790	15,704		15,270
海外貸出		27	20		26
合計		79,020	79,031		79,912

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しております。ただし、当行の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		15/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考 (注2)	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバクトーンを含むベース	1,793		1,593
	インバクトーンを除くベース	1,817		1,592
中小企業向け貸出	インバクトーンを含むベース	▲ 297		40
	インバクトーンを除くベース	▲ 278		40

(注2)備考欄に 印を付した項目については、本文7頁「(4)国内向け貸出の進捗状況」をご参照下さい。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 (インバクトーンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (ア)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	452 (390)		()
貸出金償却 (注1)	6 (5)		()
部分直接償却実施額 (注2)	206 (191)		()
CCPC (注3)	19 (0)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	5 (4)		()
その他の処理額 (注5)	216 (190)		()
債権流動化(注6)	782 (0)		()
私募債等 (注7)	541 (324)		()
子会社等 (注8)	0 (0)		()
計	1,775 (714)		700 (700)

(注1)無税化 (法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注6)主として正常債権の流動化額であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] <基本方針> クレジットポリシー <規定> 総与信枠決裁権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部決裁権限規則、融資規則 [体制・リスク管理部] <会議> 与信ポートフォリオ会議 (経営会議)、投融資会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部・融資2部 (与信審査、企画、管理)、監査部 (与信監査) [リスク管理手法] <リスク計量化> 格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散・共分散法によって信用リスク量を算出 (他銀共同信用リスク管理システムも活用) <ポートフォリオ管理> 規模別・格付別・業種別と信、リスク量などの分析を通じ、与信ポートフォリオのモニタリングおよび方針について協議・決定 <個別の与信判断> クレジットポリシーに基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとりた厳正な審査を実施	クレジットポリシーを改定し、リスク管理態勢に関する章を新設 格付け制度について、償還・清算アラームを評点化し、評定精度を維持した上で、格付け付与を迅速化 ローングレーディング制度について、判定ソフトを営業店に提供し、作業の省力化と評定精度の向上を実現 格付け別・期間別デフォルト率の改定に伴い、金利ガイドラインを見直し、プライシング感応度を改善 指定商業手形の対象銘柄、指定優良保証の対象企業を見直し、リスク感応度を改善 経営改善支援先の選定基準を新設し、経営改善支援先を選定
マーケットリスク	[規定・基本方針] <基本方針> 市場リスク管理の基本方針 <規程> 市場性取引運用ルール、ミドルオフィス規程、有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計基本規程、ヘッジ会計マニュアル、時価算定規程、時価算定マニュアル、特定取引勘定に関する行内規程 [体制・リスク管理部] <会議> A L M会議 (経営会議)、ALM小会議、A L M作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、<組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス (市場リスク管理)、経営企画部A L M (ALM製作提案)、金融市場部 (市場リスク運営部署)、監査部 (監査部門) [リスク管理手法] <リスク計量化> 10BPV、GPSIに加えてVaRを計測、ボラティリティ、相関係数を使用し、分散・共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出 <リスク計測> バンキング業務のウォーキングボイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットボイント、アラームボイントを、半期毎に経営会議で見直し、決定	規程の改定 市場性取引運用ルール 市場関連規程である「リスク計測運用ルール」、ディリンクルーム外取引ルール」を「市場性取引運用ルール」へ統合 (内容の変更はない) また、「市場性新商品開発規程」の市場業務部分について手続き方法を明確化のうえ「市場性取引運用ルール」へ統合 時価算定規程、時価算定マニュアル 事務統括部市場事務センター (バック) と経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィスとの職責の明確化。システム変更にもとずく改定 ヘッジ会計マニュアルの改定 業種別監査委員会報告第24号25号への対応
流動性リスク	[規定・基本方針] <基本方針> 流動性リスク管理の基本方針 <規程> 流動性リスク管理規程、危機管理計画 (流動性リスク編) [体制・リスク管理部] <会議> A L M会議 (経営会議)、ALM小会議、A L M作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会 <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス (流動性リスク管理)、経営企画部A L M (ALM製作提案)、金融市場部 (流動性リスクの運営部署)、監査部 (監査部門) [リスク管理手法] 流動性支払準備額、コア部門 (市場部門以外) での運用・調達ネット額、無担保による市場調達残高の限度額、翌日要決済額 (要返済額) を把握し適正な範囲でコントロール	外貨のリスク管理手法 外貨についてのコア部門・市場部門の資金過不足、市場調達依存度、支払準備額 (率) を毎月、経営会議に報告開始
カウンターリスク	[規定・基本方針] クレジットポリシー [体制・リスク管理部] <会議> 与信ポートフォリオ会議 (経営会議)、投融資会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部・融資2部 (与信審査、企画、管理)、監査部 (与信監査) [リスク管理手法] 国別格付、与信枠の設定による管理	特になし
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] <基本方針> 事務処理規範 (ビジネスプロセスポリシー)、セキュリティポリシー <規定> 事務リスク管理規程、事務取扱要領、セキュリティスタンダード、情報セキュリティ規程 [体制・リスク管理部] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (オペレーショナルリスク計量化)、事務統括部 (事務リスク管理、企画)、経営企画部システム企画室 (システムリスク管理、企画)、監査部 (監査部門) [リスク管理手法] <リスク計量化> 計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始 <管理方法> 仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック	盗難通帳での支払防止策として、100万円以上現払い・振込時のチェック表」の改定実施および盗難通帳による不正引き出し未然防止にかかわる顧客周知用チラシ作成 事務ガイドライン改定 (銀行の事務の外部委託) にかかわる規定追加 ならびに「レベジション・バンキングの機能強化計画」 (顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化) への対応としての「事務リスク管理規程」および「内線1番制度に関する規則」の改定実施 仮払金の期末雑損処理の適正化を目的とした「仮払金 (融資関連以外) の償却・引当実施細則」の改定実施 預金保険法改正への対応として「保険事故発生時の対応マニュアル」の改定実施 情報セキュリティ規程の改定 (暗号化ソフト導入など) webコンテンツフィルターの強化 (閲覧禁止範囲拡大) 大規模停電を想定した自家発電装置接続再点検 (本部) 事務センターC V C F (定電圧・定周波数電源装置) 更改
法務リスク	[規定・基本方針] <基本方針> リーガルリスク管理の基本方針 <規定> リスク管理態勢・新商品・新サービス開発規程、契約書の内容審査・調印・保管等に関するルール 法令遵守態勢・コンプライアンス基本規程、コンプライアンスマニュアル、反社会的勢力対応マニュアル、独禁法遵守マニュアル、内部者 (インサイダー) 取引未然防止に関するルール、コンプライアンス上の問題事例の報告に関するルール、コンプライアンスボックスルール [体制・リスク管理部] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) <組織体制> 経営管理部統合リスク管理室 (オペレーショナルリスク計量化)、経営管理部法務室 (リーガルリスク管理)、経営管理部コンプライアンス統括室 (コンプライアンス統括)、監査部 (監査部門) [リスク管理手法] リスク管理態勢・新商品・新サービス開発時のリーガルチェック・コンプライアンスチェック、契約書締結時のリーガルチェック 法令遵守態勢・法令遵守連絡会・営業店コンプライアンス管理者会議での法令違反予防・再発防止の徹底	「コンプライアンスマニュアル」の改定 (遵守事項の明確化) 新商品・新サービス開発規程」の改定 (リーガルチェックとコンプライアンスチェックの明確化) 契約書の内容審査・調印保管等に関するルール」の改定 (フォームスレックスルール・手続の厳正化)
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] <基本方針> 行動規範の手引き <規定> 発信文書管理規定 [体制・リスク管理部] <会議> オペレーショナルリスク会議 (経営会議) <組織体制> 経営企画部広報 R 室 (レピュテーションリスク管理)、経営管理部統合リスク管理室 (緊急時対策)、監査部 (監査部門) [リスク管理手法] レピュテーション発生の事前防止、透明性・信頼性の高い経営	決算説明資料、メディアリリース誌、R 資料の充実
緊急時対策	[規定・基本方針] 危機管理計画 (コンティンジェンプラン) [体制・リスク管理部] 危機管理委員会、緊急時対策本部	危機管理委員会の運営 営業店における自家発電装置稼働訓練の実施

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	15/9月末 実績 (単体)	15/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	506	560	538	583
危険債権	2,262	2,066	2,117	1,934
要管理債権	1,267	1,342	1,094	1,159
小計	4,035	3,969	3,750	3,677
正常債権	77,279	77,736	77,919	78,809
合計	81,315	81,706	81,669	82,486

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	15/9月末 実績 (単体)	15/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	292	340	284	334
個別貸倒引当金	540	570	564	584
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	833	910	849	919
債権売却損失引当金	18	18	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	851	928	849	919
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	851	928	849	919

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	15/9月末 実績 (単体)	15/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	149	152	134	134
延滞債権額(B)	2,595	2,447	2,501	2,358
3か月以上延滞債権額(C)	151	152	115	116
貸出条件緩和債権額(D)	1,115	1,190	979	1,043
金利減免債権	47	63	56	72
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	17	-	-
元本返済猶予債権	1,067	1,108	923	970
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,012	3,942	3,730	3,652
部分直接償却	2,023	2,149	1,645	1,757
比率 (E)/総貸出	5.07	5.03	4.72	4.62

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	498	247		400
個別貸倒引当金繰入額	99	103		150
貸出金償却等(C)	389	144		250
貸出金償却	372	138		230
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	5	0		10
債権放棄損	-	-		-
その他	12	4		10
債権売却損失引当金繰入額	9	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 61	▲ 7		-
合計(A) + (B)	436	239		400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	251	79		150
グロス直接償却等(C) + (D)	640	223		400

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	548	259		450
個別貸倒引当金繰入額	110	96		160
貸出金償却等(C)	429	162		290
貸出金償却	410	156		270
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	7	0		10
債権放棄損	-	-		-
その他	12	4		10
債権売却損失引当金繰入額	9	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 37	4		-
合計(A) + (B)	511	263		450

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	258	79		150
グロス直接償却等(C) + (D)	687	242		440

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	1	0
	1	0	-	-
	2	8	3	7
	1	0	3	10
	10	22	8	13
	-	-	-	-
	4	11	5	10
	3	9	5	16
格付なし	5	8	1	0

(注 1) 格付なしは、パーソナルローン 保証協会付融資、預金担保貸付のみの先であります。

(注 2) 与信額 50百万円未満の小口の与信は除いております。

(注 3) 金額は与信ベースであります。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	538
危険債権	2,117
要管理債権	1,094
正常債権	77,919
総与信残高	81,670

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,265	▲ 1	0	1
	債券	1,230	▲ 1	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	35	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	12	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	12	-	-	-
	その他	0	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	13,423	0	294	293
	債券	9,359	5	25	20
	株式	1,891	▲ 9	256	266
	その他	2,172	4	11	6
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	905	574	▲ 331	80	▲ 411
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	4	4	6	2

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 /平成10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、含んでおりません。なお、当該繰延ヘッジ損失は65億円、繰延ヘッジ利益は42億円であります。

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,265	▲ 1	0	1
	債券	1,230	▲ 1	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	35	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	7	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	13,468	▲ 0	294	294
	債券	9,365	5	25	20
	株式	1,930	▲ 10	257	267
	その他	2,172	4	11	6
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,277	951	▲ 325	79	405
その他不動産	16	11	▲ 5	0	5
その他資産(注2)	-	4	4	6	2

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 /平成10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、含んでおりません。なお、当該繰延ヘッジ損失は65億円、繰延ヘッジ利益は42億円であります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	30	952	-	-
金利スワップ	10,389	11,536	204	195
通貨スワップ	897	804	40	40
先物外国為替取引	396	590	5	10
金利オプションの買い	119	117	0	0
通貨オプションの買い	210	151	4	5
その他の金融派生商品	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	0	0
合 計	12,041	14,150	254	250

(注) B IS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたものであります。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	223	11	16	250
信用コスト	0	0	0	1
信用リスク量	0	0	1	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

外部格付のある先

Moody'sによる、1970年から2002年の年間デフォルト率 (Investment-grade、Speculative-grade)を使用しております。

外部格付がない先

行内格付別の年間デフォルト率(*)を使用しております。

行内格付の ~ をInvestment-grade、以下をSpeculative-gradeとしております。

(*) 行内格付と帝国データバンクの評点を結びつけ、同社の過去16年間の評点別倒産数をもとに、デフォルト率を算定しております。

(状況説明等)

図表番号	符 号	状況・差異説明等
1 - 1		株価水準の上昇を主因として、当中間期はその他有価証券評価差額金が 0 億円となりました。
同上		要注意先債権、要管理先債権の残高が前年度末比で減少となったことにより、繰入額は▲7 億円となりました。
同上		株価水準の上昇を主因として株式等関係損益が良化したことなどから、経常利益は 340 億円、当期利益は 200 億円となりました。
同上		中間配当は実施しておりません。
2		中間純利益の増加や株価水準の上昇を主因とした影響により、Tier1 は単体ベースで 4,587 億円、連結ベースで 4,614 億円となり、いずれも前年度末比で増加しております。
同上		公的資金を含む劣後債務の返済などにより Tier2 は減少しておりますが、自己資本合計は単体ベースで 7,064 億円、連結ベースで 7,135 億円となり、いずれも前年度末比で増加しております。
同上		貸出金のポートフォリオが変化したこと（連結ベースでは、関連会社の異動も影響）などから、リスクアセットは前年度末比で、単体、連結ベースとも若干減少しております。